

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社アクシーズ
【英訳名】	XYZ Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々倉 豊
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
【電話番号】	099（223）7385（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 伊地知 高正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	3,947,965	4,652,125	17,664,227
経常利益 (千円)	267,608	633,036	1,934,636
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	165,014	400,852	1,091,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,646	397,608	1,123,832
純資産額 (千円)	6,791,440	8,009,100	7,747,600
総資産額 (千円)	8,709,547	10,289,412	10,483,536
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.38	71.38	194.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	77.8	73.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用状況の改善が見られたものの、海外景気の下振れや物価高騰による個人消費への影響等により先行き不透明な状況が続いております。

鶏肉業界におきましては、引き続き消費者の国産鶏肉に対するニーズの高まりなどから鶏肉相場は堅調に推移しております。しかしながら、国内鶏肉在庫の不足感から輸入鶏肉への需要シフトが起きており、今後の鶏肉相場への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高46億52百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益6億17百万円（同149.0%増）、経常利益6億33百万円（同136.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億円（同142.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鶏肉関連

鶏肉関連事業におきましては、肥育部門と鶏肉加工部門において生産工程の歩留り向上及びコスト削減に努めました。この結果、売上高は、39億65百万円（前年同四半期比20.8%増）、セグメント利益は、5億54百万円（同192.6%増）となりました。

外食

外食事業におきましては、KFC店舗においてキャンペーンが好調な商品があったことに加え、業務の効率化に努めた結果、売上高は6億86百万円（同3.4%増）、セグメント利益は、62百万円（同7.9%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億94百万円減少し、102億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億22百万円、有形固定資産が85百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円減少し、22億80百万円となりました。これは主に、未払金が4億15百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億61百万円増加し、80億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億64百万円増加したこと等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、34百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,350,000
計	19,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,617,500	5,617,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	5,617,500	5,617,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,617,500	-	452,370	-	428,340

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,615,700	56,157	-
単元未満株式	普通株式 400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,617,500	-	-
総株主の議決権	-	56,157	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アクシーズ	鹿児島市草牟田二丁目 1 番 8 号	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,152	1,861,500
受取手形及び売掛金	1,527,299	1,405,146
製品	348,459	310,886
仕掛品	277,959	296,943
原材料及び貯蔵品	519,786	562,613
その他	351,077	386,232
貸倒引当金	373	369
流動資産合計	4,902,360	4,822,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,102	444,989
工具、器具及び備品(純額)	1,426,775	1,324,311
土地	2,645,533	2,646,833
その他(純額)	313,490	334,234
有形固定資産合計	4,835,901	4,750,368
無形固定資産	7,592	6,972
投資その他の資産		
投資その他の資産	739,329	710,540
貸倒引当金	1,648	1,422
投資その他の資産合計	737,681	709,117
固定資産合計	5,581,175	5,466,458
資産合計	10,483,536	10,289,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	303,790	253,269
短期借入金	-	1,000
未払金	1,418,391	1,002,879
未払法人税等	383,928	270,314
賞与引当金	-	117,815
役員賞与引当金	11,300	-
その他	92,268	119,843
流動負債合計	2,209,679	1,765,121
固定負債		
社債	35,500	35,500
役員退職慰労引当金	120,072	117,996
退職給付に係る負債	153,469	158,319
その他	217,215	203,373
固定負債合計	526,257	515,190
負債合計	2,735,936	2,280,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,370	452,370
資本剰余金	428,340	428,340
利益剰余金	6,768,385	7,033,129
自己株式	1,113	1,113
株主資本合計	7,647,981	7,912,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,618	96,374
その他の包括利益累計額合計	99,618	96,374
純資産合計	7,747,600	8,009,100
負債純資産合計	10,483,536	10,289,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	3,947,965	4,652,125
売上原価	2,706,256	2,986,330
売上総利益	1,241,708	1,665,795
販売費及び一般管理費	993,694	1,048,236
営業利益	248,013	617,558
営業外収益		
受取利息	1,072	899
受取配当金	27	1,209
持分法による投資利益	1,985	4,458
受取家賃	6,345	6,188
為替差益	7,480	523
その他	3,576	3,527
営業外収益合計	20,487	16,807
営業外費用		
支払利息	168	243
固定資産除却損	-	952
その他	724	134
営業外費用合計	893	1,330
経常利益	267,608	633,036
税金等調整前四半期純利益	267,608	633,036
法人税、住民税及び事業税	142,085	275,295
法人税等調整額	39,491	43,111
法人税等合計	102,594	232,183
四半期純利益	165,014	400,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,014	400,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	165,014	400,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,632	3,244
その他の包括利益合計	2,632	3,244
四半期包括利益	167,646	397,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,646	397,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	94,533千円	121,911千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	70,200	12.50	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	140,400	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,969	663,996	3,947,965	-	3,947,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	46	46	-
計	3,284,015	663,996	3,948,011	46	3,947,965
セグメント利益	189,495	57,723	247,218	795	248,013

(注)1. セグメント利益の調整額795千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鶏肉関連	外食	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,965,445	686,680	4,652,125	-	4,652,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	46	46	-
計	3,965,491	686,680	4,652,172	46	4,652,125
セグメント利益	554,488	62,275	616,763	795	617,558

(注)1. セグメント利益の調整額795千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円38銭	71円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	165,014	400,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	165,014	400,852
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,616,060	5,616,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

株式会社アクシーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクシーズの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクシーズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。